

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2022年4月1日から2032年3月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス） 世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資を行います。 ■実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

バロン・グローバル・ フューチャー戦略 ファンド(資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

第 3 期

決算日 2023年9月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (ネット配当込み、 円換算ベース)		公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ネット配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率			
(設定日) 2022年4月1日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 140
1期(2022年9月15日)	9,358	0	△ 6.4	101.51	1.5	0.0	97.8	7,800
2期(2023年3月15日)	7,582	0	△ 19.0	97.93	△ 3.5	0.0	97.3	6,768
3期(2023年9月15日)	9,981	0	31.6	120.03	22.6	0.0	97.4	7,801

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス (ネット配当込み、 円換算ベース)		公社債率 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(ネット配当込み、 円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2023年3月15日	円 7,582	% —	97.93	% —	% 0.0	% 97.3
3月末	7,829	3.3	100.15	2.3	0.0	96.9
4月末	7,763	2.4	103.01	5.2	0.0	97.4
5月末	8,842	16.6	107.97	10.3	0.0	97.8
6月末	9,497	25.3	115.91	18.4	0.0	97.8
7月末	9,888	30.4	117.50	20.0	0.0	97.7
8月末	9,717	28.2	119.27	21.8	0.0	98.0
(期末) 2023年9月15日	9,981	31.6	120.03	22.6	0.0	97.4

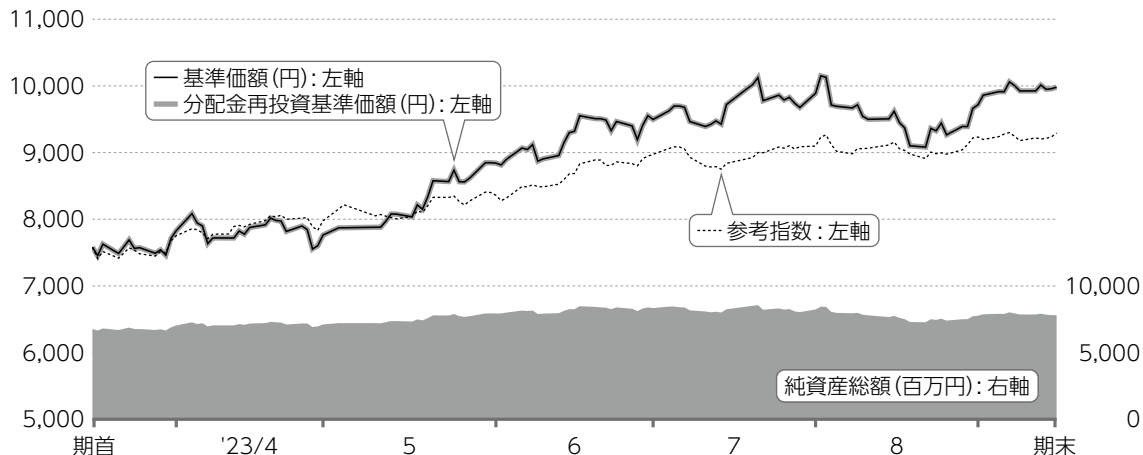
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,582円
期末	9,981円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+31.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- 米国のファブレス半導体メーカー NVIDIAが上昇したこと
- カナダのe コマース（電子商取引）企業Shopifyが上昇したこと
- E V（電気自動車）およびソーラーエネルギー企業Teslaが上昇したこと

下落要因

- オランダの決済サービス関連企業Adyenが下落したこと
- 米国のバイオテクノロジー企業Illuminaが下落したこと
- 英国のソフトウェア開発企業Endavaが下落したこと

投資環境について（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

期間におけるグローバル株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドルが円に対して大きく上昇しました。

株式市場

期間中のグローバル株式市場は、引き続きインフレ指標を中心とした各種経済指標と、それを受けた各国中央銀行の動向に左右される展開となりました。ただし、これまでの金融引き締めを背景に各国のCPI（消費者物価指数）は鈍化基調をたどり、インフレのピークアウト感が強まったことで中央銀行が利上げペースを緩和したことなどから、ボラティル（変動の激しい）な展開ながらも総じて上昇しました。

期間前半には、生成AI関連投資の拡大期待が高まったことで半導体・テクノロジー関連銘柄の多くが大きく上昇し、期間中の株式市場を力強く牽引しました。金融引き締めによる景気減速への警戒感は依然として根深いものの、消費や雇用などが堅調さを保っていることや、総じて企業収益の悪化が市場予想よりも小さなものであったことなどが市場の下支え要因となりました。

期間後半には、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めの長期化観測の高まりや、欧州域内の景況感の軟化、そして

中国の景気悪化と、同国不動産大手が巨額の債務を抱えて米連邦破産法の適用申請を行ったことなどが投資家心理の圧迫要因となりました。

為替市場

米ドル・円は期初と比較して米ドル高・円安となりました。総じて金融引き締めを継続するFRBやECB（欧州中央銀行）と日銀との方向性の違いが反映し、円は米ドル・ユーロに対して下落基調で推移しました。

7月下旬には日銀の金融政策決定会合にて、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化が発表されたことで、日銀の政策修正への警戒感が高まり、円は一時的に大きく上昇しました。しかし、その後は堅調な米景気と、FRB・ECBによる金融引き締めの長期化観測の高まりを背景に再び円安基調をたどりました。

ポートフォリオについて（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

当ファンド

「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）

当ファンドはバロン・キャピタルの投資哲学の根幹である、「長期的なオーナーシップマインド」に基づき、破壊的変化から恩恵を受けると考えられる企業でポートフォリオを構築し、運用を行っています。期末時点のポートフォリオは30銘柄で構成されています。

ポートフォリオについて、期間中は新規銘柄の組入れを行わなかった一方で多くの全売却を行ったことで、NVIDIA、Tesla、Shopifyといった潜在成長性が高く、確信度の高い銘柄を中心としたより集中度の高いポートフォリオとなりました。具体的には、米国のバイオテクノロジー企業のGuardant Health、米国の遺伝子導入装置メーカーのMaxCyte、米国のクラウド管理サービス企業Okta、eコマース、決済プラットフォームを手掛けるSea Limited、米国の多国籍テクノロジー・コングロマリット（複合企業）

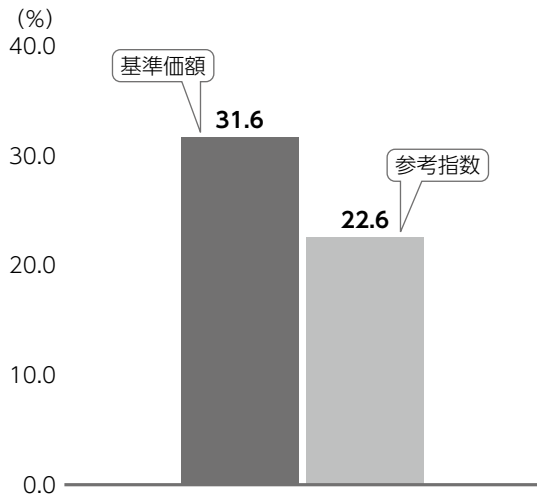
Alphabet、米国のマーケティング・ソフトウェア企業ZoomInfo Technologiesの6銘柄のポジションを解消しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	780

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)」を高位に組み入れます。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド(J P Yアンヘッジドクラス)

昨今発表されている経済データは、これまで長期にわたりマーケットの重石となってきたインフレが鎮静化している事を示しています。F R Bは最大の敵であるインフレとの闘いに勝利宣言するまで慎重に静観していくとの構えですが、いずれにしても利上げサイクルが終焉に近づいている事は明らかです。このことは、そう遠くない将来、グロース株(成長株)にとって良好か少なくとも不利にならない市場環境が再来するとの見方を後押ししています。

ただし、私たちバロン・キャピタルは、例えば景気後退、景気のソフトランディング(軟着陸)、V字回復といった特定の経済環境や、F R Bの利上げ幅や米国長期金利(10年国債利回り)の水準などに対する見通しに賭けてポートフォリオを操作することは決してありません。短期的な見通しを聞かれた際、私は「特にありません」と答えるのですが、懐疑的な投資家からは、「3ヵ月

先、1年先を予測する自信がないのに、どうして5年後や10年後を予想することができるのか？」とされます。このような懐疑的な見方は理解こそできるものの、私たちは的外れであると考えています。短期的な株価の変動や企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)の変化は、マクロ経済要因などの「企業側がコントロールできないファクター」に影響されやすいものであり、こうした要因のほとんどが一貫性をもって正確に予測することが不可能であるからです。一方、ビジネスの独自性や競争力の持続性、慎重な資本配分により高い収益率を獲得することができる経営能力などについては入念なりサーチによって十分に分析することができます。この分析こそが「より正確な企業の長期将来予測」を可能にするのだと思っています。

元プロアイスホッケー選手で、“市場最も優れたホッケー選手”と称されたウェイン・グレッツキー氏は、「普通の選手はパックが今ある場所に意識を集中している。だけど、素晴らしい選手ほどパックがこれからどこにいくかに焦点を合わせているものだ。」と語りました。これはバロン・キャピタルの投資アプローチと完全に合致しています。私たちは投資対象企業と対話する時、“直近四半期の業績(直近の過去や現時点)”や、“今年度の見通し(短期的な将来)”に関する

話はしません。その代わりに、「5年後、10年後に何を指すのか？（長期的な目標）どのようにその目標を実現するのか？（プロセス）」といった話題に多くの時間を使っています。

成長率を正しく予測することよりも、成長期間を正しく予測することの方がはるかに重要だと考えています。短期的に急速な成長を遂げる企業は数多くありますが、高い成長率を長期間維持できる企業はごく少数なのです。当ファンドは「ビッグ・アイデア」をキーワードとして、こうした稀少な企業のみをポートフォリオに組み入れ、長期保有しています。このスタンスは非常に厳しい環境であった2022年の間でも、力強い

反発が見られた2023年上半期の間でも、いかなるマクロ環境下においても不変です。引き続き、優秀な経営陣と強固なビジネスモデルによって破壊的創造を生み出す、あるいは破壊的創造からの恩恵を受けることができる独創的で競争力のある企業の特定に努め、入念な調査を通じてビジネスを理解した上で、長期的な目線からの投資を行ってまいります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	49円	0.550%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,916円です。
（投信会社）	(14)	(0.152)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(35)	(0.387)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	49	0.554	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

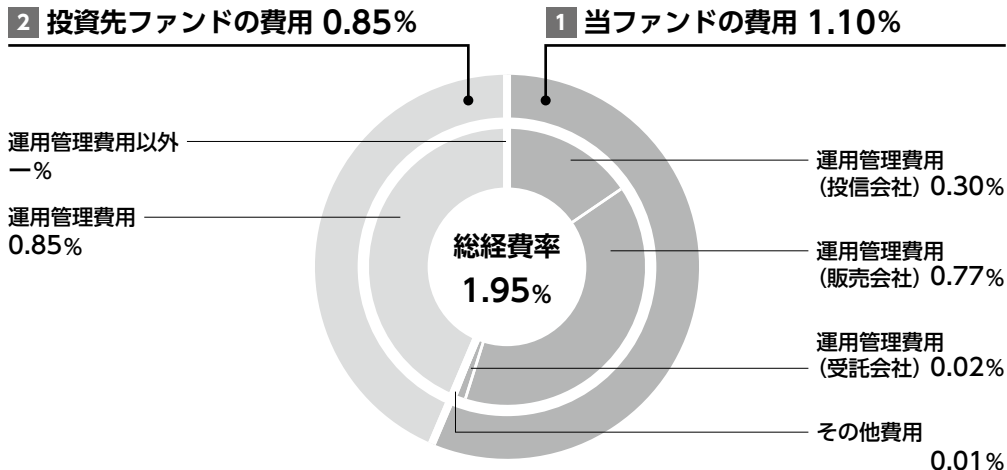
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.95%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	－%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、直近の費用の詳細データが入手できていないため、目論見書に記載している「運用管理費用」の料率を使用しています。運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれていません。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.95%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）	482, 495, 059	374, 304	1, 741, 210, 091	1, 528, 443

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2023年3月16日から2023年9月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

■ 組入れ資産の明細（2023年9月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	9,381,723,314	8,123,008,282	7,595,825	97.4
合計	9,381,723,314	8,123,008,282	7,595,825	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
マネー・トラスト・マザーファンド	20	20	19	19

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

（2023年9月15日現在）

項目	期	末
	評価額	比率
投資信託受益証券	7,595,825	95.6
マネー・トラスト・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	351,348	4.4
投資信託財産総額	7,947,193	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年9月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	7,947,193,431円
コール・ローン等	274,455,392
投資信託受益証券（評価額）	7,595,825,044
マネー・トラスト・マザーファンド（評価額）	19,990
未 収 入 金	76,893,005
(B) 負 債	145,707,929
未 払 解 約 金	103,214,053
未 払 信 託 報 酬	42,236,578
そ の 他 未 払 費 用	257,298
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,801,485,502
元 本	7,816,032,468
次 期 繰 越 損 益 金	△ 14,546,966
(D) 受 益 権 総 口 数	7,816,032,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,981円

※当期における期首元本額8,927,640,452円、期中追加設定元本額836,526,016円、期中一部解約元本額1,948,134,000円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年3月16日 至2023年9月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 50,853円
受 取 利 息	9,018
支 払 利 息	△ 59,871
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,823,407,345
売 買 益	2,143,954,657
売 買 損	△ 320,547,312
(C) 信 託 報 酬 等	△ 42,520,925
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,780,835,567
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,171,139,898
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 624,242,635
(配 当 等 相 当 額)	(582,503)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 624,825,138)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 14,546,966
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 14,546,966
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 624,242,635
(配 当 等 相 当 額)	(582,503)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 624,825,138)
分 配 準 備 積 立 金	609,746,482
繰 越 損 益 金	△ 50,813

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	607,086,229
(c) 収益調整金	582,503
(d) 分配準備積立金	2,660,253
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	610,328,985
1万口当たり当期分配対象額	780.87
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の株式等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（D R）や上場予定を含みます。）の中から、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。 ※特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●未上場株式への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ※保有する未上場株式の価格変動等に起因して保有割合が上記の水準を超過した場合、副投資顧問会社の判断に基づき、速やかに保有割合の調整を行うことを基本とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬：年0.7%程度 報酬代行会社報酬：年0.12%程度* 事務代行報酬：年0.05%程度（最低年35,000米ドル） *報酬代行会社報酬の中から、管理会社報酬（年5,000米ドル）および受託会社報酬（年10,000米ドル）が支払われます。</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（最低年4,200米ドル）、保管費用（最低年12,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、上記の各料率には、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があります。そのため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
副投資顧問会社	B A M C Oインク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ●未上場株式への投資を行う場合、副投資顧問会社は価格評価代行会社として投資する未上場株式の日々の価格評価を行い、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。 ●未上場株式の評価価格は、当該企業の財務状態などの各種参照項目を反映したプライシングモデルに基づき算定されます。 ●また、当該価格評価プロセスは、副投資顧問会社において、運用部門から独立した組織によって運営、モニタリングされています。

「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」は直近のデータが入手できないため、記載すべきデータはございません。

マネー・トラスト・マザーファンド

第7期（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%		百万円
3期（2018年10月12日）	9,986	△0.1	68.2	10	
4期（2019年10月15日）	9,980	△0.1	68.7	10	
5期（2020年10月12日）	9,970	△0.1	74.8	12	
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1	70.1	15	
7期（2022年10月12日）	9,958	△0.0	73.8	15	

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

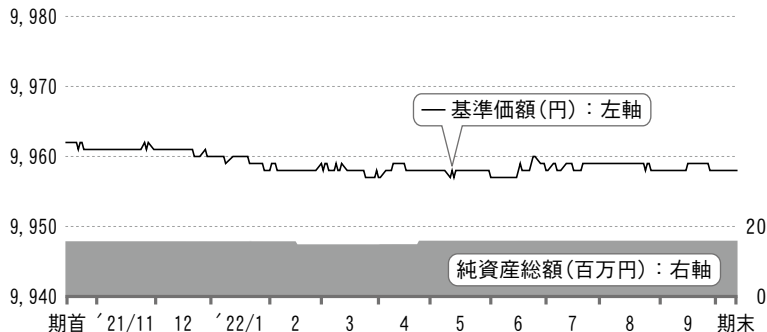
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年10月12日	円		%	
	9,962		—	70.1
10月末	9,961	△0.0		70.1
11月末	9,961	△0.0		70.0
12月末	9,960	△0.0		73.9
2022年1月末	9,958	△0.0		73.9
2月末	9,959	△0.0		78.1
3月末	9,957	△0.1		78.2
4月末	9,958	△0.0		73.0
5月末	9,957	△0.1		73.8
6月末	9,958	△0.0		73.8
7月末	9,959	△0.0		73.7
8月末	9,958	△0.0		73.7
9月末	9,958	△0.0		73.8
(期 末) 2022年10月12日	9,958	△0.0		73.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,962円
期末	9,958円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2021年10月13日から2022年10月12日まで）

短期金利は低下しました。

2月のロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに商品市況が高騰したことから、世界的にインフレ圧力が強まりました。また、インフレが高止まりを続けたことから、各国中央銀行が大幅な利上げを継続した結果、為替市場では円安が加速しました。これらの影響により国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%近辺まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が金融政策を据え置いたことや、需給動向を勘案し短期国債の買入れ額を調整したことから、期初より概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、年末越え運用ニーズが急速に強まったことから、一時的に大きく低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しの下、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

商品市況の高騰や為替の円安を背景に、当面は物価上昇率の高止まりが続きますが、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方を維持し、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.005	

期中の平均基準価額は9,959円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	11,797	(11,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日から2022年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)
合 計	11,700 (11,700)	11,759 (11,759)	73.8 (73.8)	— (—)	— (—)	— (—)	73.8 (73.8)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	180	政保道路機構	0.7340	3,000	3,005	2022/12/28
	189	政保道路機構	0.5410	2,800	2,809	2023/04/28
	2	政保新関西空港	0.8820	2,900	2,919	2023/06/27
	200	政保道路機構	0.8010	3,000	3,025	2023/09/29
合		計	—	11,700	11,759	—

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	11,759千円	73.8%
コール・ローン等、その他	4,182	26.2
投資信託財産総額	15,942	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項目	期末
(A) 資産	15,942,148円
コール・ローン等	4,163,216
公社債(評価額)	11,759,406
未前払利息	15,379
前払費用	4,147
(B) 負債	83
その他未払費用	83
(C) 純資産総額(A-B)	15,942,065
元本	16,009,841
次期繰越損益金	△ 67,776
(D) 受益権総口数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,958円

※当期における期首元本額15,836,660円、期中追加設定元本額1,044,392円、期中一部解約元本額871,211円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年10月13日 至2022年10月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	89,730円
受取利息	91,481
支払利息	△ 1,751
(B) 有価証券売買損益	△ 95,428
売却	△ 95,428
(C) その他費用等	△ 714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,412
(E) 前期繰越損益金	△ 60,632
(F) 解約差損益金	3,660
(G) 追加信託差損益金	△ 4,392
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 67,776
次期繰越損益金(H)	△ 67,776

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。